

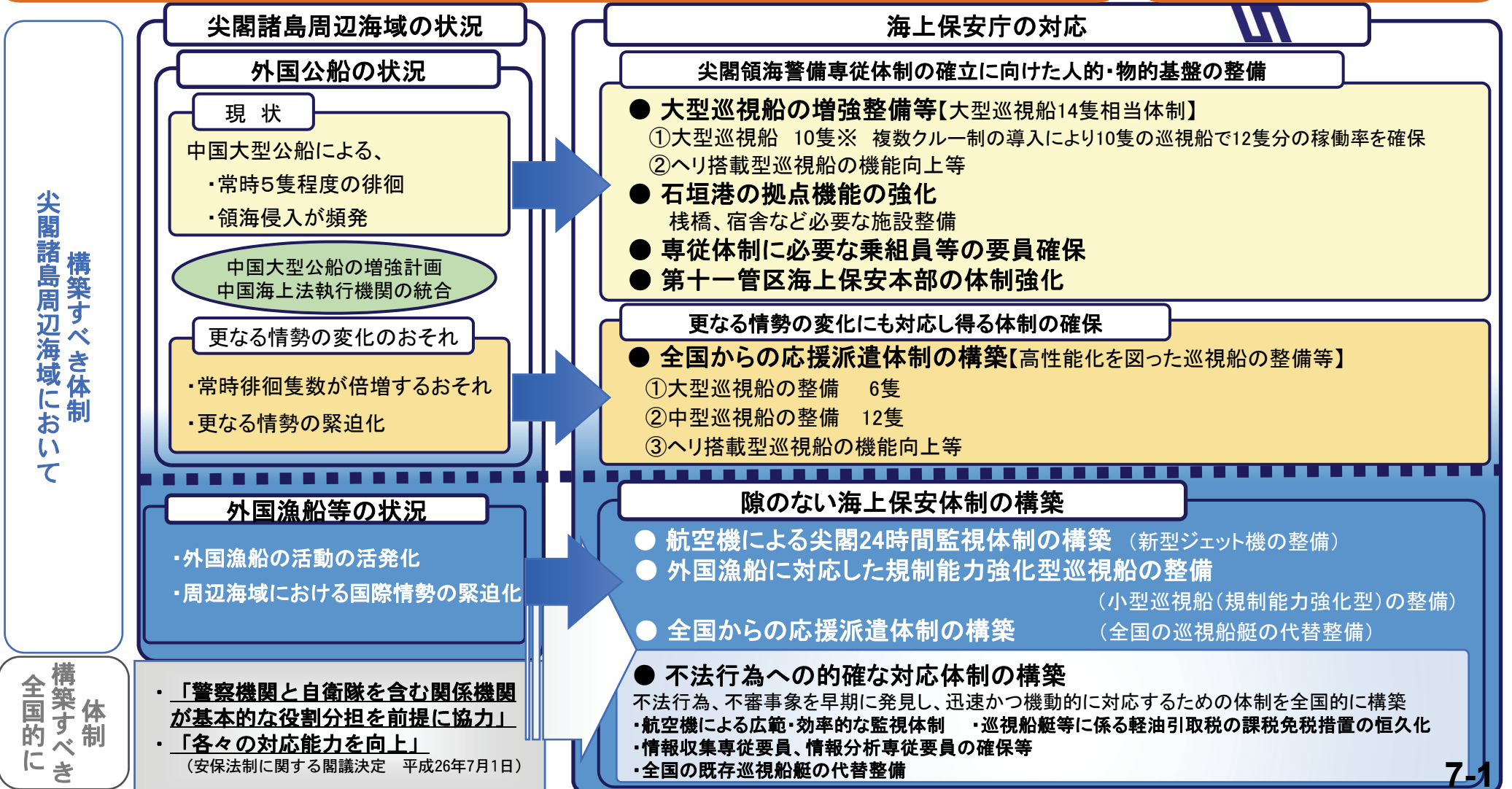
戦略的海上保安体制の構築

概算要求	税制要望
504.4億円	拡充

尖閣諸島周辺海域における中国の大型公船への対応に万全を期すため、大型巡視船14隻相当による専従体制の確立に向けて、大型巡視船の増強、石垣港の拠点機能の強化等を着実に推進するとともに、更なる情勢の変化にも対応し得る体制を確保するため、全国からの応援派遣体制を構築する。

さらに、尖閣諸島周辺海域における外国漁船の活動の活発化や我が国を取り巻く国際情勢の緊迫化に加え、安全保障法制整備に係る閣議決定において海上保安庁の対応能力の向上等が求められていることから、尖閣諸島周辺海域において、また全国においても隙のない海上保安体制を構築する。

骨太方針2014 2.4(3)
安保安法に関する閣議決定
海洋基本計画 第1部
2(2),3(2), 第2部5(1)



・「警察機関と自衛隊を含む関係機関が基本的な役割分担を前提に協力」
・「各々の対応能力を向上」
(安保安法に関する閣議決定 平成26年7月1日)

アジア各国の海上保安機関の能力向上支援

概算要求
新規 0.3億円

- 専門家派遣や各国からの受入れ研修によるアジア海上保安機関の能力向上支援の推進
- アデン湾における海賊対策等の共同訓練を通じた、各国海上保安機関との連携強化の推進
- 海上保安に係る課題解決に資するための海上保安政策の立案・実践を担う高度な知識・能力を有する職員の育成及びアジア諸国海上保安機関職員受け入れによる各国海上保安機関との更なる連携強化

骨太方針2014 2.4(3)
 国家安全保障戦略 第IV章1(4), 4(2), 5(3)
 海洋基本計画 第1部3(2)(5), 第2部5(1), 11(2)(3)

海洋を取り巻く現状

周辺諸国の経済成長・国力の発展に伴う海洋進出の活発化
 ○海洋活動域の拡大 ○海洋資源利用の拡大

新たな課題

- アジア海域全体の安全・安心 = 我が国の安全・安心
 - 海洋権益の主張、海賊・テロに対して、各国間の連携・認識共有が重要
- 当庁の国際支援の現状⇒海上保安業務に係る分野毎の能力向上支援

海上で発生し得る種々の課題解決のため、海上保安政策の立案・実践を担うより高度な人材育成が必要

各国海上保安機関との連携強化に係る取組みの推進

- 多国間・二国間連携（長官級会合等の開催、協定締結等）
- 職員の招へい・育成等（職員の招へい・育成、専門家派遣、訓練実施等）
- 関係国際機関等との連携（職員派遣、会議参加等）



海上保安大学校「海上保安政策課程」の創設



- ◆政策プロフェッショナルの養成
- ◆現実の政策課題に関する国際水準に適合した研究



- ◆海上保安庁幹部職員の養成
- ◆国際海洋政策、海上保安政策に関する学際的な研究

- 海上保安大学校と政策研究大学院大学が連携した1年間の課程
- 目的達成に向けて、それぞれの特徴を融合した合理的な人材育成

海上保安庁職員に対して実務と理論を兼ね備えた既存の教育を上回る高度な教育の実施

高度の実務的・応用的知識

国際法についての知識・事例研究

分析・提案能力

国際コミュニケーション能力



アジア諸国海上保安機関職員を受け入れ、能力向上支援



独立行政法人 国際協力機構
 海外課程生の滞在等を支援

相互理解醸成
 機関交流の促進

アジア諸国の
 人材育成に係る
 強力な国際支援

課題解決のための
 共通認識確立

域内連携促進

不測事態回避

海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備

概算要求

下記参照

海洋権益の確保や海上の安全を図るため、広域かつ詳細なデータを収集すべく海洋調査を推進するとともに、海洋権益の確保に必要な情報の解析、処理等が可能となるシステム等の整備を進める。
また海洋権益保全のために必要となる、低潮線の保全、遠隔離島における活動拠点の整備等を推進する。

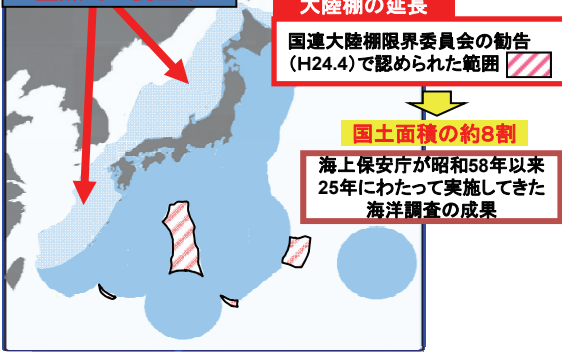
骨太方針2014
2.4(3)
海洋基本計画 第1部2(3), 第2部6

海洋調査の推進 概算要求: 21.2億円

■東シナ海、日本海を重点的に最新の技術を用いて海洋調査を推進

調査海域

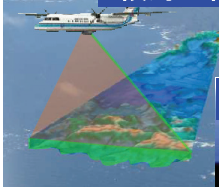
東シナ海、日本海を重点的に調査中



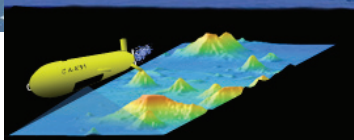
調査の種類

海底地形調査、領海基線調査、地殻構造調査、AUVによる海底地形調査

領海基線調査

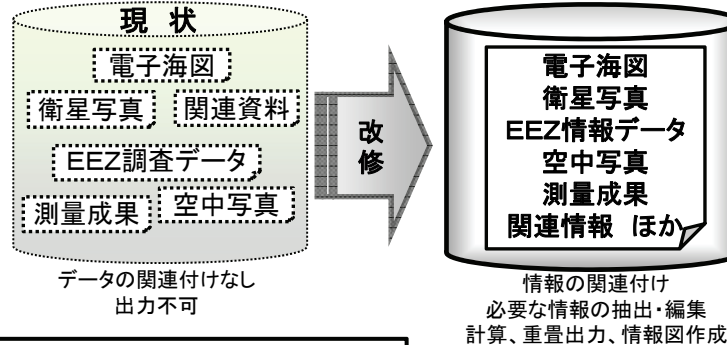


AUVによる海底地形調査

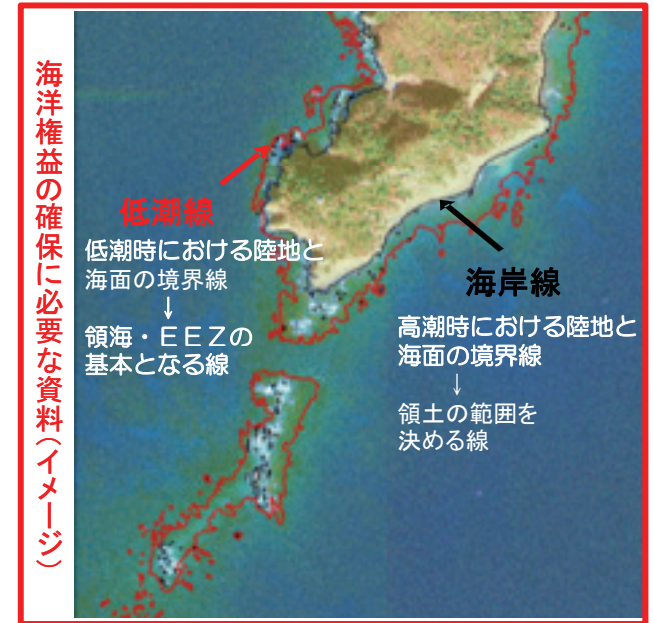
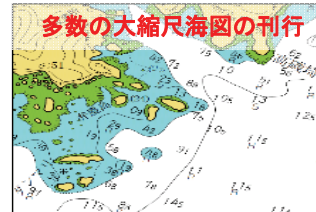


海洋権益の確保のための情報整備 概算要求: 3.3億円

■海洋基盤情報管理装置の改修



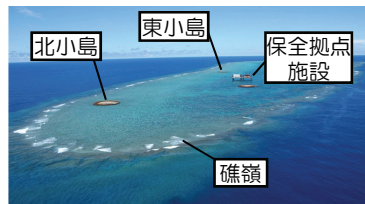
■多数の大縮尺海図の刊行等



沖ノ鳥島の保全、低潮線の保全、遠隔離島における活動拠点の整備等

概算要求: 127.3億円及び1,973億円の内数

○沖ノ鳥島の保全・管理等



保全対象の小島と保全の拠点となる施設

○低潮線の保全・管理



○遠隔離島における活動拠点整備と更なる利活用

